

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.17-1

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	契約事務に要する経費				作成課・係	契約管財課契約係								
政策名	4.1 計画の実現のために				施策	4.1.2 効率的で健全な行財財	基本事業	計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④										
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度	事業終了予定年度	平成32年度以降	
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)		1	予算(目)		5	予算コード	0202

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	入札参加資格申請データを契約管理システムで管理する。		①入札参加資格申請の登録件数	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	入札参加資格申請データを契約管理システムで管理し、契約事務の効率化を図る。		①契約管理システムの登録件数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	入札業務全般を契約管理システムを使用し運用することにより、契約事務の効率化を図る。		①電子入札件数	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
入札事務の合理化。		①経常収支比率	業務取得	
		②本職員の市民への対応が良くなったと考えた市民割合	市民意識調査	
		職員一人あたりの人口	総務課	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算額	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	768	1,348	4,486	4,249	7,632	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	768	1,348	4,486	4,249	7,632	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	4200	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年			平成23年度より、「電子入札導入事業」に係る予算を「契約事務」に要する経費に一本化している。	2000		
	②正職員(時間外)	時間/年				200		
	③非常勤職員	時間/年				2000		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	2,825	3,239	3,239	4,023	5,008
②								
③								
(2)活動指標	①	件	2,825	3,239	3,239	4,023	5,008	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	53/180	67/220	73/243	79/266	104/234	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	-	-	-	-	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	登録業者の管理及び入札事務を合理化する必要性が生じた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	電子入札システムの導入により、入札事務及び業者の応札についてもパソコン上でできる。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	電子入札が本格化し、入札業務がすべて電子システムで処理されるようになる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 行政事務を執行するうえで、契約入札事務は不可欠なものであり、入札業務を管理することが必要であるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 地方自治固有の事務。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 入札業務を適正に行うために必要な事務であり、公平性は確保することができる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？さらに成果指標を伸ばせぬか？ 入札業務のデータを活用するために有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 入札業務をコンピュータ管理することで、必要な情報を短時間に検索できる。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 将来的には現行の入札契約管理システムから、電子調達システムへ移行することとなるが、当面は紙入札(物品等)も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	電子入札システムの利用拡大を図る。(工事案件、補償・コンサルタント案件については本格実施済み)
	(2)(1)に基づく取り組み結果	紙入札で行っていた業務委託案件について、電子入札を試行実施した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	業務委託案件の電子入札の本格実施に向け準備を進める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.17-2

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	工事検査に要する経費		作成課・係	契約管財課管財検査係				
政策名	4.1 計画の実現のために	施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4	計画行政と健全な財政運		
関連計画・根拠法令等	①地方自治法第234条の2 ②地方自治法施行令第167条 ③鎌ヶ谷市財務規則第132条 ④							
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名		予算(款)	4	予算(項)		予算(目)	7	予算コード
						0302		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	鎌ヶ谷市が発注した工事		①請負金額300万円以上の工事件数	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①工事検査依頼書の受理②工事検査実施通知書の通知③工事検査の実施④検査調書の作成及び検査報告⑤検査調書の送付		①検査対象件数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	完成した工事目的物が設計図書による契約の内容に基づき、正しく履行されていることの確認を行う。		①契約履行の確認件数	業務取得
			②契約履行の確認件数/検査対象件数	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
契約履行を確認し、工事の品質の向上を目指す。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③職員一人当たりの人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	479	292	531	354	368	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	479	292	531	354	368	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	736	1216	796	720	720	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	736	1216	796	720	720	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	43	46	76	56	44
②								
③								
(2)活動指標	①	件	43	46	76	56	44	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	43	46	76	56	44	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方自治法第234条の2 地方自治法施行令第167条の15 鎌ヶ谷市財務規則第132条	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	公共事業の透明性が問われるようになり、契約履行の確保の重要性が高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	工事目的物のより高い品質の確保	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 公平、公正な立場で検査を実施することが求められるため、民間委託は馴染まないと考えられる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 良質な目的物を受け取るという観点からも目的妥当性は高い。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行され、より一層の透明性の確保、適正な施行の確保が求められている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 工事目的物が設計図書に規定された出来形、品質等を満足していることを工事検査で確認することにより、市民が安心して利用できる公共施設を受け取ることができる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 工事検査事務については、ほぼ時間内に処理できている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 今後も工事の適正な履行と工事目的物の良好な品質確保に努める。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	コスト縮減及び品質を保つ事を目的に総合評価方式による入札を実施する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	総合評価方式による入札を1件実施した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	総合評価方式による入札を2件実施し、コスト縮減及び品質の確保に努める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	庁舎管理に要する経費		作成課・係	契約管財課管財検査係				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運		
関連計画・根拠法令等	①建築基準法		②消防法 鎌ヶ谷市庁舎消防計画		③電気事業法 鎌ヶ谷市自家用電気工作物保安規定		④鎌ヶ谷市庁舎管理規則	
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	市役所庁舎以外の公共施設の維持管理事業			予算(款)	2	予算(項)	7	予算(目)
						7	予算コード	0102

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	庁舎(建物)→市役所本庁舎庁舎主要設備(年間の保守点検委託契約を締結しているもの)→空調設備、エレベーター、自家用電気工作物、消防設備、自動ドア→市役所利用者		①庁舎(建物)数	業務取得
			②庁舎主要設備	業務取得
			③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
庁舎施設の適切な維持管理補修や主要設備に関する保守点検を行う。		①修繕件数	業務取得	
		②主要設備の保守点検回数	業務取得	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
庁舎設備に関する故障・不具合等の未然防止や異常発生時の早急な対応等により、施設の安全面の確保と利便性の向上を図る。		①主要設備の故障発生件数	業務取得	
		②庁舎に関する苦情件数	業務取得	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
来庁者や職員等、誰もが快適に過ごせる庁内空間を創出する。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
		③職員一人当たりの人口	総務課	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	104,665	103,706	106,138	109,209	111,793	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	104,665	103,706	106,138	109,209	111,793	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2,209	2,209	3,478	3,656	3,803	0
	①正職員(時間内)	時間/年	940	940	2,250	2,470	2,470	
	②正職員(時間外)	時間/年	564	564	548	509	601	
	③非常勤職員	時間/年	705	705	680	677	732	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	—	1	1	1	1	1
②		—	6	6	6	5	5	
③								
(2)活動指標	①	件	42	37	37	32	33	
	②	回	38	38	38	34	34	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	1	0	1	5	5	
	②	件	2	1	1	7	8	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市庁舎建設に伴い、施設や設備の適切な維持管理を行うものである。(現在の本庁舎は昭和51年竣工)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	改善等を行う際、バリアフリーの観点が強くなっている。また、東日本大震災により、庁舎の耐震化が急がれている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	施設や設備の老朽化がさらに進行するため、大規模な修繕が必要となる可能性がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	施設の安全性や利便性の向上等に関する要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 庁舎は市の財産であり、市民等に対して公共サービスを実施する場であるため、財産管理者による適切な維持管理が必要である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 来庁者の安全性や利便性の向上を図るためにも、庁舎の適正管理は必須である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 総合福祉保健センターは他の財産管理者による維持補修等を行っており、本庁舎と同センターとの総合的な管理によって、様々な市民ニーズに対応できる環境を整える。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 機械設備の保守点検等は法律上求められるものであるとともに、メンテナンスを怠った場合には不慮の事故等につながる恐れもあるため、適正な維持管理を継続していく必要がある。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 専門業者への修繕の発注や保守点委託等は、庁舎機能を保持するために必要な最低限の措置を講じるものであり、常にコストの節減に努めている。
	(6)総合評価	5:改善	(今後の方向内容) 施設や設備等の老朽化が著しいため、大規模な修繕等に関する長期的な展望を踏まえながら、日々の適正な維持管理の実施によって、少しでも長く施設の現有機能を保持していく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	修繕計画に基づき庁舎設備の計画的修繕を実施していく。 庁舎の耐震化を進めていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	庁舎設備の現状把握に努めるとともに、必要に応じ、緊急的修繕を実施した。 来庁者にとって分かりやすい案内板のリニューアルを行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	修繕計画に基づき庁舎設備の修繕を実施していく。 大規模修繕とならない様、定期点検により判明した小規模な故障箇所を、確実に修繕を行っていく。 分かりやすい庁舎とするため、昨年度に引き続き、案内板のリニューアル箇所を拡大していく。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	庁用車管理に要する経費		作成課・係	契約管財課管財検査係				
政策名	4.1 計画の実現のために	施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運			
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市庁用自動車等管理規則 ②		③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	庁用車低公害化推進事業		予算(款)	2	予算(項)	7	予算(目)	7
							0202	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	本庁舎に配備している庁用車 →本庁舎、総合福祉保健センター、各出先機関(消防管理車両を除く)に配備している庁用車目標廃車台数(H17 3台 H18 3台 H19 4台 合計10台)	①本庁舎等に配備している車両台数	業務取得	
		②目標廃車台数	業務取得	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	本庁舎等に配備している庁用車の一部を契約管財課において集中管理する。老朽化して使用に耐えない車両は適宜廃車し、低公害車等を導入する。毎月の車両点検における不具合箇所の確認を行う。	①集中管理車両台数	業務取得	
		②廃車台数	業務取得	
		③点検回数	業務取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	車両の効率的な配車運用が促進され、庁用車のさらなる適正管理が可能となる。適正な車両機能の維持を行う。	①集中管理者(集中管理車両台数/本庁舎等に配備している車両台数)	業務取得	
		②廃車率(累積廃車台数/目標台数)	業務取得	
		③車両修繕回数	業務取得	
	④庁用車の配車効率等に関する市民からの苦情件数	業務取得		
	⑤車両機能の不具合による庁用車利用者からの苦情件数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
庁用車の管理体制等に対する市民の理解が深まる。庁用車利用者の安全確保に努める。	①経常収支比率	業務取得		
	②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査		
	③職員一人当たりの人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	33,626	39,625	44,643	38,066	53,816	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	33,626	39,625	44,643	38,066	53,816	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	1786	1786	2433	2486	2643	0
①正職員(時間内)		時間/年	940	940	1617	1700	1754	
②正職員(時間外)		時間/年	376	376	363	338	401	
③非常勤職員		時間/年	470	470	453	448	488	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) ※並目指標
	(1)対象指標	①	台	75	75	75	77	78
②		台	0	0	0	0	0	
③								
(2)活動指標	①	台	9	9	9	9	9	
	②	台	10	0	13	0	2	
	③	回	900	900	900	924	936	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	12.0	12	12	12	12	
	②	%	220	220	350	350	370	
	③	回	66	67	58	44	49	
	④	件	0	1	2	2	5	
	⑤	件	11	10	5	5	5	
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン等に基づき、庁用車の効率的な配車運用や車両台数の見直しを図ることとしたものである。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	車両の老朽化により故障が多くなっていましたが、新規車両の購入により改善が図られた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	更なる車両の削減は市民サービスの低下を招く恐れがあるため、車両を交換える場合には低公害車等の導入を推進する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民からは、庁用車の配車効率よりも、路上駐車や運転マナー等、モラルに関する意見が寄せられている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 庁用車は、市民サービス等を実現するための貴重な公用財産であり、市が責任を持って使用管理する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 廃車の実施により、車両の維持管理経費等の削減が見込まれる。 庁用車利用者の安全確保につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 消防車両は用途が特殊なため対象外としているが、市民等に対して公平に行政サービスを提供することができるという共通点がある。 車両点検は全車両を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 車両管理の不徹底は事故につながる恐れがあり、交通安全上も問題があるため、老朽車両は順次廃車していくべきである。 点検、修繕は庁用車利用者の安全確保のため有効。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 廃車時等に業者に支払っている登録抹消手数料等は必要最低限の経費であり、常にコストの削減に努めている。 修繕コストがかかりすぎる場合は、廃車も含め取扱いを慎重にしている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 現状の車両を有効に活用できるよう引き続き、適正な管理を行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	適正な車両管理を継続するため、集中管理車の予約システムを整理し、利用環境の充実を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	運転日誌や定期点検表により、車両の不具合などの早期発見に努めた。 予約システムの予約期間を短縮したことにより、特定の課の長期利用を抑制した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	車両の長寿命化および適正な車両管理を継続するため、車両の不具合、故障個所の早期発見に努める。 安全運転、運転マナーについて周知を行い、庁用車事故の減少を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.17-5

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	財産の取得等に要する経費				作成課・係	契約管財課管財検査係							
政策名	4.1 計画の実現のために				施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運					
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名					予算(款)	4	予算(項)	7	予算(目)	7	予算コード	0302	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市庁舎敷地購入用地		①市庁舎敷地購入面積	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	平成6年度から平成11年度に都市公社が先行取得した土地を市庁舎敷地として市が購入。平成24年度までその土地代金の返済を行う。		①年間返済額	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	返済を全うし、市の債務をなくす。		①累積返済年数	業務取得
			②累積返済年数/返済期間(20年)	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市庁舎敷地用地を確保することにより、市役所の安定した運営に寄与する。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③職員一人当たりの人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	33,419	32,792	33,264	42,810	2,899	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	33,419	32,792	33,264	42,810	2,899	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	105	105	1446	1510	1452	0
	①正職員(時間内)	時間/年	105	105	1446	1510	1452	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) ※並目標値
	(1)対象指標	①	m	8,117	8,117	8,117	8,117	8,117
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	33,918	32,555	31,853	31,066	42,103	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	年	15	16	17	18	19	
	②	%	75	80	85	90	100	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	駐車場の利用等、市民サービスの向上を図るため敷地を購入する必要がある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業が進捗し、一部で活性化が顕在化している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	周辺市街地の活性化が更に顕在化する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	来庁者が多い時には、駐車場が不足し、更なる駐車スペースの確保の要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市庁舎敷地は、市の管理物であるので市が事業主体である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市庁舎敷地は、駐車場等市民の利用する場であり、サービスの向上に繋がる当該事業は、目的妥当性が非常に高い。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市庁舎敷地は、市民が利用する場であるため、公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民サービスの低下を招くことから実施の有効性は高い。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 適正な土地売買契約に基づくものである。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 市庁舎敷地の返済が完了したため、今後は普通財産用地について、適正な維持管理を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	返済計画に基づき返済していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市庁舎敷地については返済計画に基づき返済を完了した。 その他の普通財産用地については雑草処理や剪定などを実施し適正な維持管理に努めた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	普通財産用地については雑草処理や剪定などを実施し適正な維持管理を行う。 遊休土地については、適正な価格により売却を行っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	庁舎耐震改修事業			作成課・係	契約管財課管財検査係								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運						
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成26年度
関連類似事業名	庁舎管理に要する経費			予算(款)	4	予算(項)	7	予算(目)	7	予算コード	3401		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市庁舎の耐震改修を行う。		①庁舎(建物)数	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市庁舎の耐震改修工事に伴う設計委託資料作成を行う。		①修繕件数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	鎌ヶ谷市耐震改修促進計画により目標・施策が示されているところであり、本庁舎の防災拠点としての整備を行い、本庁舎施設の安全面の確保と利便性の向上を図る。		①主要設備の故障発生件数	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
来庁者や職員等、誰もが快適に過ごせる庁内空間を創出する。		①経常収支比率	業務取得	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③職員一人あたり人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	18,121	0	89,590	0
	①国庫支出金	千円					5,503	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円					75,600	
	④一般財源	千円			18,121	0	8,487	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	580	830	580	0
	①正職員(時間内)	時間/年			580	830	580	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成26年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟	1	1	1	1	1
②								
③								
(2)活動指標	①	件	42	37	37	32	33	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	1	0	1	5	5	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	
	②	%	26.1	—	—	—	—	
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市庁舎建設に伴い、施設や設備の適切な維持管理を行うものである。(現在の本庁舎は昭和51年竣工)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	東日本大震災により、庁舎の耐震化が急がれている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	施設や設備の老朽化がさらに進行するため、大規模な修繕が必要となる可能性がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	施設の安全性や利便性の向上等に関する要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 庁舎は市の財産であり、市民等に対して公共サービスを実施する場でもあるため、財産管理者による適切な維持管理が必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 来庁者等の安全性や利便性の向上を図るためにも、庁舎の適正管理は必須である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 総合福祉保健センターは他の財産管理者による維持補修等を行っており、本庁舎と同センターとの総合的な管理によって、様々な市民ニーズに対応できる環境を整えている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 各施設において老朽化が進んでいることから、今後も適正な維持管理を継続していく必要がある。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 専門業者への工事発注により、庁舎機能を保持するために必要な措置を講じるものであり、常にコストの節減に努めている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 施設や設備等の老朽化が著しいため、大規模改修等に関する長期的な展望を踏まえながら、日々の適正な維持管理の実施によって、少しでも長く施設の現有機能を保持していく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	庁舎耐震工事のための工法検討資料を基に、工法を決定し、耐震改修工事設計委託を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	庁舎耐震工事は、工法を免震工法と決定した。 これに伴い免震工事を行うための実施設計委託を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	来庁者の安全に配慮して施工するため、仮設計画等について十分な検討を行い、その内容を反映した実施設計を行う。 災害時においても鎌ヶ谷市の防災拠点として機能する施設となるため庁舎の耐震化を実施する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.17-7

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	用地借上に要する経費				作成課・係	契約管財課管財検査係			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります				施策	1.3.4 高等教育の充実	基本事業	1.3.4.2 高等教育機関の充実と活	
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市土地賃貸借料算定基準 ②				③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市
関連類似事業名					予算(款)	13	予算(項)	1	予算(目)
								1	予算コード
									0102

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	県立鎌ヶ谷高等学校用地 県立鎌ヶ谷高等学校通学路用地		①敷地面積	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	鎌ヶ谷土地賃貸借料算定基準(賃借料基準額)等に基づき、民間地権者から用地の借上げを行う。		①借地面積	業務取得
			②賃貸借基準額	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	民間地権者からの借地を継続していく一方で、市が地権者から用地を取得すること等により、借地料の削減を図る。		①借地借上料	業務取得
			②地権者等からの苦情件数	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
行政が学校用地を確保することにより、千葉県鎌ヶ谷高等学校の安定した運営に寄与する。		①オープンカレッジかまがや参加者数	業務取得	
		②		
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2,597	2,748	2,748	2,748	2,749	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	2,597	2,748	2,748	2,748	2,749	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	194	194	200	200	252	0
	①正職員(時間内)	時間/年	194	194	200	200	252	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	㎡	50,861.15	50,861.15	50,861.15	50,861.15	50,861.15
②								
③								
(2)活動指標	①	㎡	8,060.89	8,060.89	8,060.89	8,060.89	8,060.89	
	②	円/㎡	32	32	34	34	34	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	円	3,314,712	3,144,835	2,596,596	2,747,472	2,747,472	
	②	件	0	0	0	0	1	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	906	641	515	541	523	1,000
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	鎌ヶ谷町(現在の鎌ヶ谷市)に鎌ヶ谷地区高等学校(現在の千葉県立鎌ヶ谷高等学校)を設置するため、昭和45年に県と締結した覚書等に基づき、市が学校用地の一部を地権者から借地するもので	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのようになら変わったか ※新規は記入不要	地価の下落が続いているものの、徐々に回復の兆しを見せている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も地権者による相続等の発生が予想されることから、借地面積の減少と買取面積の増加が想定される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	地権者は、相続発生時等に市による買取を要望している方が多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 昭和45年に県と市との間で締結した覚書等により、千葉県立鎌ヶ谷高等学校の設置にあたっては、市が用地を取得または借地によって確保した上で県に無償で貸し付けることとなっているため、関与の必要性は極めて高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 県立高校の安定運営に資するため、用地の確保は必須である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 学校用地及び通学路用地として最低限必要な用地を確保するものであり、妥当な面積を借地している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 覚書等に基づき、学校用地にはすでに施設が建設されているため、用地の借上げを中止することは極めて困難である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 適正な賃借料基準額に基づく用地の借上げを行っている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 今後とも、地権者からの買い取り要望との調整を図りながら、適正な賃借料基準額に基づく借地を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	地権者の相続が発生する時期は予測できないため、日頃から地権者との信頼関係を築いていく中で、常に急な用地の買い取り要望等に備えておく必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	相続が発生した鎌ヶ谷高校通学路用地について、地権者から買取り要望があり、地権者、千葉県(鎌高)、鎌ヶ谷市の3者で協議を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	鎌ヶ谷高校通学路用地について、地権者、千葉県(鎌高)、鎌ヶ谷市の3者で継続して協議を行っていく。 鎌ヶ谷高校の敷地については、継続して鎌ヶ谷市が借り受けていく。(地権者:5名)

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する